

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第五章 農民組合総同盟の結成まで

第四節 全国農民代表者会議

一月二九日衆院第三議員会館で農民組合総同盟結成問題を討議する全国代表者会議がひらかれた。これより先、全農では同月二八日の中央委員会で、千葉県連をのぞき全組織で参加すること、ただし地方の総同盟結成は組織上の混乱をまねくとの理由で反対するとの態度をきめた。また日農新農村建設派は同二八日、左派社会党を支持する主体性派日農と分離し、新農村建設派常任委員会を結成し、議長井伊誠一氏外役員を決定しているので、この分派をもって総同盟に参加することになった。農民連盟では北海道、長野が参加を決定し、その外の支部にも了解工作をすすめており、右の三団体の外の単独組合(滋賀、兵庫、石川等)もいくつか参加の態度を明らかにした。かくて全国代表者会議に参加したものはつぎの府県における農民団体である。(「農村建設新聞」第二七号による)。

全農(山形、新潟、富山、長野、茨城、埼玉、千葉、山梨、静岡、京都、大阪、奈良、島根、香川、福岡)
日農(岩手、秋田、宮城、新潟、東京、群馬、島根、大分、鹿児島)
全農連(北海道、長野)
其他(滋賀、石川、山口、熊本)

会議は川俣清音氏の司会で開かれ、各団体よりそれぞれ総同盟に対する態度の表明と地方農民運動の情勢報告があり、終って議事に入った。三宅正一氏は「農民組合総同盟結成に関する件」を説明し、総同盟の構想は古い小作人組合型の農民運動から脱却してひろく耕作農民の立場に立ち、農政、教育、新農村建設活動を展開せんとするもので、農村を民主社会主義の陣営にもって来る使命をもっている、とのべた。これに対し各代表者より、総同盟は地方で各団体の調整をはかり、新たに対立関係をつくらぬこと、日農新農村建設派はまず現在の日農内部の連絡と一体化をはかること、総同盟は連合組織であるが、その所属単位組合または同盟の組織が強化するに従って地方的には単一組織として活動をもりあげてゆくことがのぞましい等の意見が表明された。最後に各団体より総同盟結成の準備委員一五〇名が推薦された。また準備活動の中心となる左記の議長団、協議委員が決定した。

全農 永井、天田、松永、今里、今野、矢尾
日農 川俣、三宅、石井、中村、門司
その他 中沢、柴本、吉田、東、杉山

一二月一日には第二回議長団会議が開かれ、つぎの諸件を討議決定した。

一、組織活動に関する件

府県の農民活動の現状を調査し、府県別に組織対策をたてたのち活動に移ること。

二、財政に関する件

全農、日農新農村建設派、全農連から平等に資金を出し、準備会の費用にあてること。

三、農民同盟と全農連との関係について

北海道農民同盟、長野農民同盟の全国組織たる全農連に対する態度が論議され、長野農民同盟の中沢氏より、「全農連の下部組織では総同盟に参加しないという県があり、反対声明を出せとの気運が非常に強い、農民組織の結集は、全農を中心にして漸進的に進めて行くべきで、それが純粋な真面目な農民組織の拡大策であり、政党色をあまりにだすことは考えるべきである」との発言があった(全農農関紙「農民組合新聞」第七二号による)。全農もこれと同意見なる旨の発言があり、総同盟が政党の農民部的性格をもつことには警戒することにし、全農連には、あらためてその意向を質すことになった。

当日の会合ではこの外、事務所設置、準備委員追加その他の問題について決定がなされた。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
